

平成25年度

でどころ

栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「くりはらキッズ&健康まつり」から)

つく
「市民が創る くらしたい栗原」

あす
～ みんなで明日へ ～



は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。

市長の佐藤 勇です。4月の選挙において市長に当選し、3期目を迎えることになりました。市民の皆様から「もっと頑張れ」という意味もあろうかと思ひますし、その責任は重いと感じており、今後ともなお一層の努力を続けていく覚悟であります。



今年度も、震災対策として福島第一原子力発電所事故による放射性物質拡散から、安全・安心な暮らしを守るために、引き続き、学校給食の食材や米・大豆・土壌などの放射能検査や、放射能低減のための除染対策事業、ホールボディカウンタによる健康不安解消事業などを実施してまいります。

また、合併10年目という大きな節目を間近に控え、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて「もっと前進」していくため、「新たな7つの成長戦略」を掲げました。観光客を200万人まで増やす様々な取り組みや、4社の企業誘致と1千人雇用の実現のため、第2大林農工団地並びに三峰工業団地を早期に完成させ、積極的な企業誘致活動を行ってまいります。

さらには、「子育ては栗原で」をスローガンに、中学生までの4種の任意予防接種を無料化するとともに、無料化している入院・通院医療費についても、所得制限の撤廃と現物給付により、「すべての世帯で、子どもの医療費の窓口負担をゼロ」とし、子育て世代などの若者の定住促進を図ってまいります。

さて、「栗原市のお金の出所と使い道」は、予算の仕組みや事業内容を「わかりやすく」、「見やすく」を心がけて作成したものでありますが、お気づきの点があればご意見などをお寄せいただきながら、市民の皆様とともに、地域の活力を盛り上げ「魅力ある 栗原」の実現を目指してまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成25年7月

栗原市長

佐藤 勇

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成 25 年度栗原市各種会計 予算総括表	2
一般会計歳入・歳出の状況	3
新たな 7 つの成長戦略	7
一般会計・事業別予算一覧	15
1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」	
(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します	18
(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	19
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	21
2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します	22
(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します	23
(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります	23
3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	24
(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	26
(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	28
4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」	
(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます	29
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	30
(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します	31
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切に地域づくりを推進します	32
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	32
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	32
6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」	
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します	33
(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした新たな産業の、 創出などによる地域経済の活性化を図ります	33
(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します	34
(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への備えを進め、 安全・安心な暮らしを守ります	34
7 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金事業関係予算	35
8 特別会計・事業会計予算の主な事業	36
市民一人当たりの予算	38
資料編	39

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算作成にあたって

平成25年度の予算は、市長選挙がありましたので、当初予算では新規の施策や政策的経費を極力抑え、義務的経費を中心とした骨格的予算を編成しました。そのため、6月補正予算において、「栗原市総合計画」に基づく、「市民が創るくらしたい栗原」の実現に向けた事業を盛り込むと同時に、さらに前進するための新たな7つの成長戦略を実現するための事業を加えて、年間予算としました。

新規事業では、観光客数を200万人まで増やすための観光情報総合発信事業、幼稚園の3年保育の実現と、待機児童をゼロにするための栗駒地区及び志波姫地区における幼保一体化施設整備事業などを実施し、拡充事業では、乳幼児医療費と子ども医療費における所得制限の撤廃と現物給付の実施、4種の任意予防接種の中学生まで全額無料化、牧草地除染対策事業などを、緊急経済対策で平成24年度3月補正予算に計上した前倒し事業と合わせて実施してまいります。

なお、前年度との比較は、昨年度までは当初予算での比較となっていましたが、今回は、前年度の当初予算と平成25年度の6月補正後の予算を比較しています。

2. 予算の概要

平成25年度一般会計の6月補正後の予算は、

419億2,908万円（対前年度1.2%、4億9,092万円減）

国民健康保険や介護保険、簡易水道や下水道、診療所などの

特別会計の6月補正後の予算は、8会計合わせると、

251億9,899万円（対前年度7.0%、16億4,599万円増）

水道事業と病院事業の事業会計の6月補正後の予算は、2会計合わせると、

111億7,562万円（対前年度6.3%、7億5,438万円減）

すべての会計を合わせると

783億369万円（対前年度0.5%、4億69万円増）

になります。

予算をつくる上では、市政の基本的な目標となる、栗原市総合計画の将来像である6つの分野に分けて組み立てました。

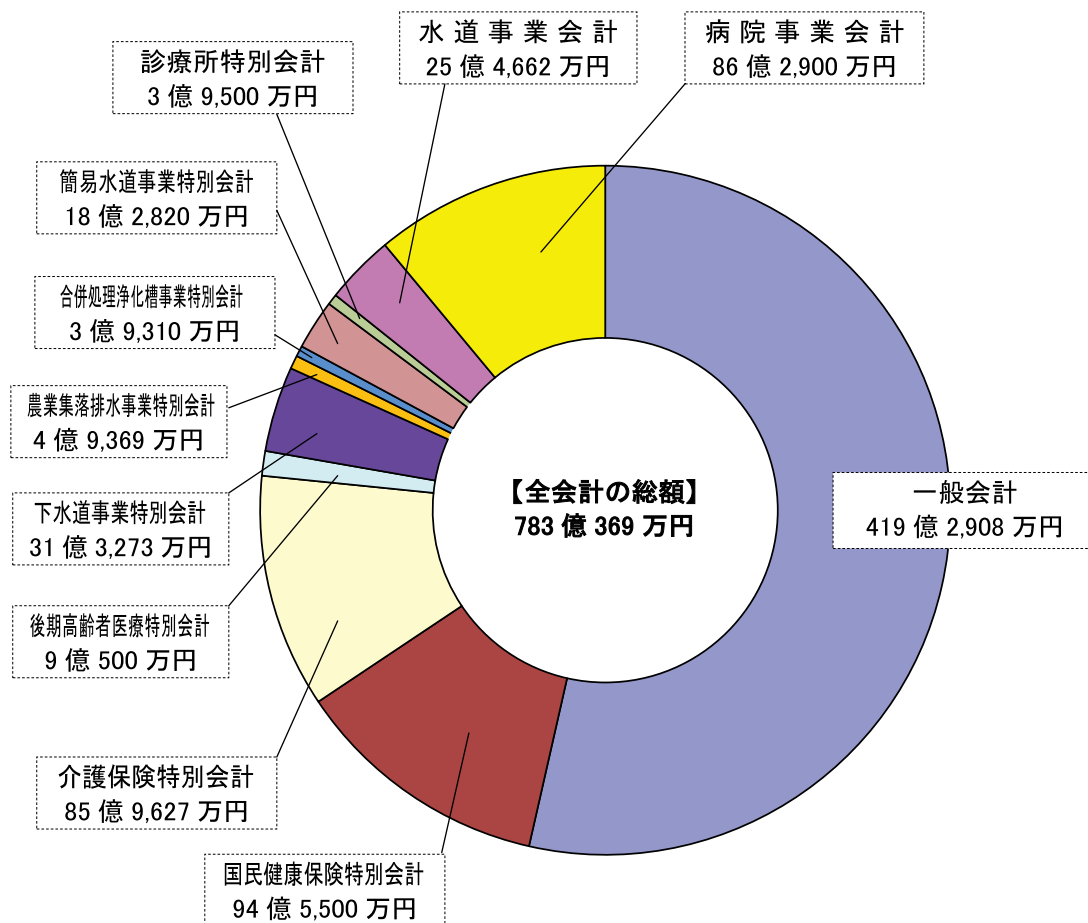
以下、分野ごとに具体的な予算の内容をご説明します。

平成25年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分		平成25年度予算 (6月補正後)	平成24年度 当初予算	比較	伸率(%)
一般会計		419億2,908万円	424億2,000万円	△4億9,092万円	△ 1.2
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	94億5,500万円	91億6,700万円	2億8,800万円	3.1
	介護保険特別会計	85億9,627万円	79億8,800万円	6億 827万円	7.6
	後期高齢者医療特別会計	9億 500万円	9億 500万円		
	下水道事業特別会計	31億3,273万円	27億8,300万円	3億4,973万円	12.6
	農業集落排水事業特別会計	4億9,369万円	2億9,100万円	2億 269万円	69.7
	合併処理浄化槽事業特別会計	3億9,310万円	3億8,400万円	910万円	2.4
	簡易水道事業特別会計	18億2,820万円	15億9,000万円	2億3,820万円	15.0
事業会計	診療所特別会計	3億9,500万円	4億4,500万円	△5,000万円	△ 11.2
	水道事業会計	25億4,662万円	22億4,100万円	3億 562万円	13.6
	病院事業会計	86億2,900万円	96億8,900万円	△10億6,000万円	△ 10.9
合計		783億 369万円	779億 300万円	4億 69万円	0.5

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出及び資本的支出額を記載しています。

※平成25年度当初予算額は骨格的予算のため、平成25年度予算は6月補正後の予算額となっています。



◎一般会計歳入歳出の状況

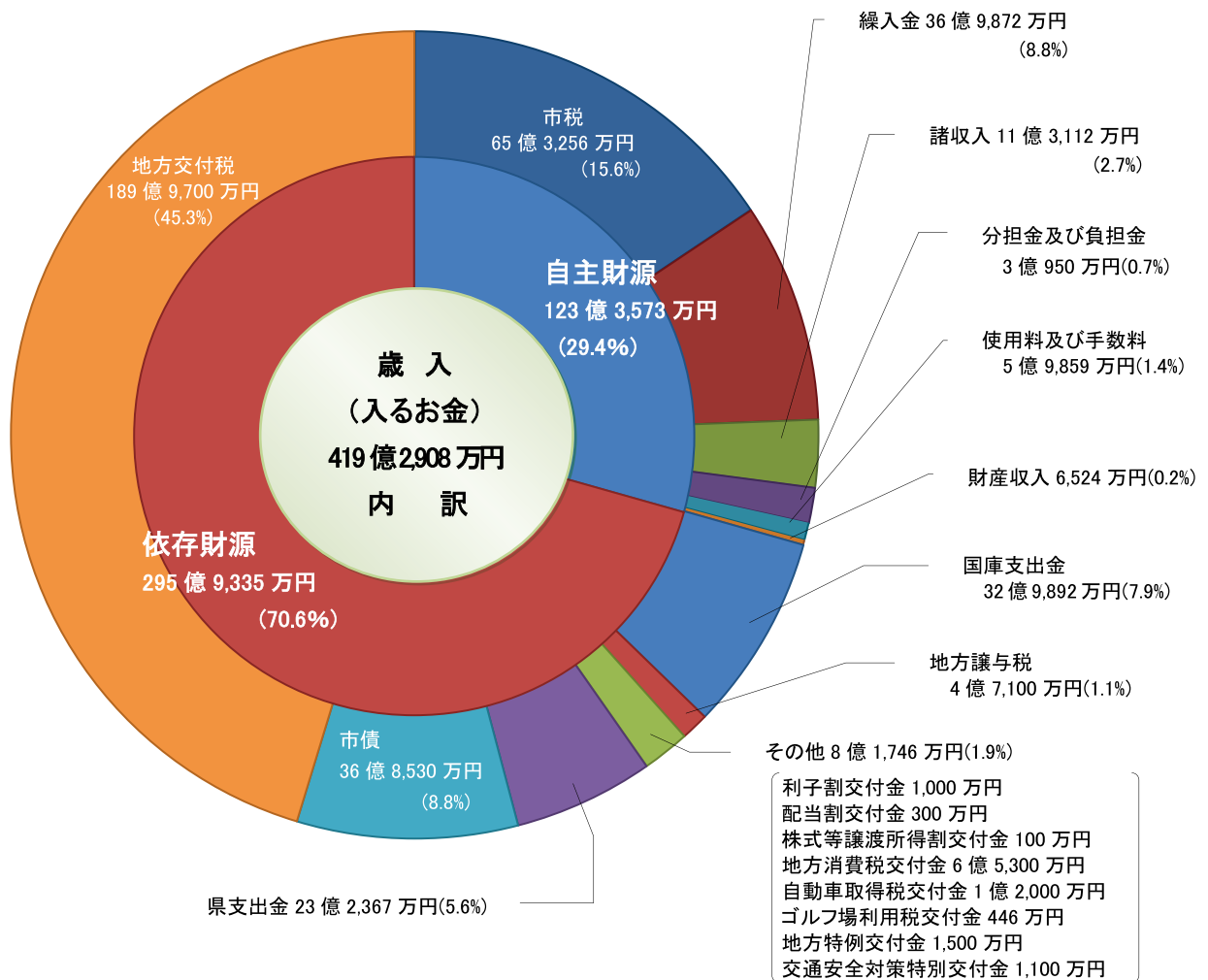
歳 入

区 分	平成25年度予算(6月補正後)		平成24年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	65億3,256万円	15.6%	62億2,746万円	14.7%	3億 510万円	4.9%
地 方 譲 与 税	4億7,100万円	1.1%	5億 200万円	1.2%	△3,100万円	△6.2%
利 子 割 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,300万円	0.0%	△300万円	△23.1%
配 当 割 交 付 金	300万円	0.0%	300万円	0.0%		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%		
地 方 消 費 税 交 付 金	6億5,300万円	1.6%	7億 300万円	1.7%	△5,000万円	△7.1%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億2,000万円	0.3%	1億2,300万円	0.3%	△300万円	△2.4%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	446万円	0.0%	439万円	0.0%	7万円	1.5%
地 方 特 例 交 付 金	1,500万円	0.0%	4,300万円	0.1%	△2,800万円	△65.1%
地 方 交 付 税	189億9,700万円	45.3%	198億6,500万円	46.8%	△8億6,800万円	△4.4%
普 通 交 付 税	178億9,700万円	42.7%	187億6,500万円	44.2%	△8億6,800万円	△4.6%
特 別 交 付 税	11億 円	2.6%	11億 円	2.6%		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100万円	0.0%	1,300万円	0.0%	△200万円	△15.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	3億 950万円	0.7%	3億 72万円	0.7%	878万円	2.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億9,859万円	1.4%	5億9,377万円	1.4%	482万円	0.8%
国 庫 支 出 金	32億9,892万円	7.9%	37億6,694万円	8.9%	△4億6,802万円	△12.4%
県 支 出 金	23億2,367万円	5.6%	19億2,629万円	4.5%	3億9,738万円	20.6%
財 産 収 入	6,524万円	0.2%	6,507万円	0.2%	17万円	0.3%
繰 入 金	36億9,872万円	8.8%	8億 211万円	1.9%	28億9,661万円	361.1%
諸 収 入	11億3,112万円	2.7%	20億8,495万円	4.9%	△9億5,383万円	△45.7%
市 債	36億8,530万円	8.8%	53億8,230万円	12.7%	△16億9,700万円	△31.5%
歳 入 合 計	419億2,908万円	100.0%	424億2,000万円	100.0%	△4億9,092万円	△1.2%

歳 出(性質別)

区 分	平成25年度予算(6月補正後)		平成24年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	83億4,942万円	19.9%	83億8,789万円	19.8%	△3,847万円	△0.5%
物 件 費	67億9,530万円	16.2%	53億6,728万円	12.7%	14億2,802万円	26.6%
維 持 補 修 費	10億3,333万円	2.5%	7億3,284万円	1.7%	3億 49万円	41.0%
扶 助 費	48億9,057万円	11.7%	42億8,284万円	10.1%	6億 773万円	14.2%
補 助 費 等	42億2,909万円	10.1%	48億 801万円	11.3%	△5億7,892万円	△12.0%
普 通 建 設 事 業 費	44億2,688万円	10.6%	68億4,115万円	16.1%	△24億1,427万円	△35.3%
災 害 復 旧 事 業 費	5,000万円	0.1%	11億1,043万円	2.6%	△10億6,043万円	△95.5%
公 債 費	53億7,687万円	12.8%	57億 469万円	13.4%	△3億2,782万円	△5.7%
積 立 金	7,255万円	0.2%	6,983万円	0.2%	272万円	3.9%
投 資 及 び 出 資 金	6億8,763万円	1.6%	4億1,262万円	1.0%	2億7,501万円	66.6%
貸 付 金	14億4,700万円	3.4%	4億5,400万円	1.1%	9億9,300万円	218.7%
繰 出 金	45億2,044万円	10.8%	41億9,842万円	9.9%	3億2,202万円	7.7%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		
歳 出 合 計	419億2,908万円	100.0%	424億2,000万円	100.0%	△4億9,092万円	△1.2%

◎一般会計歳入の状況



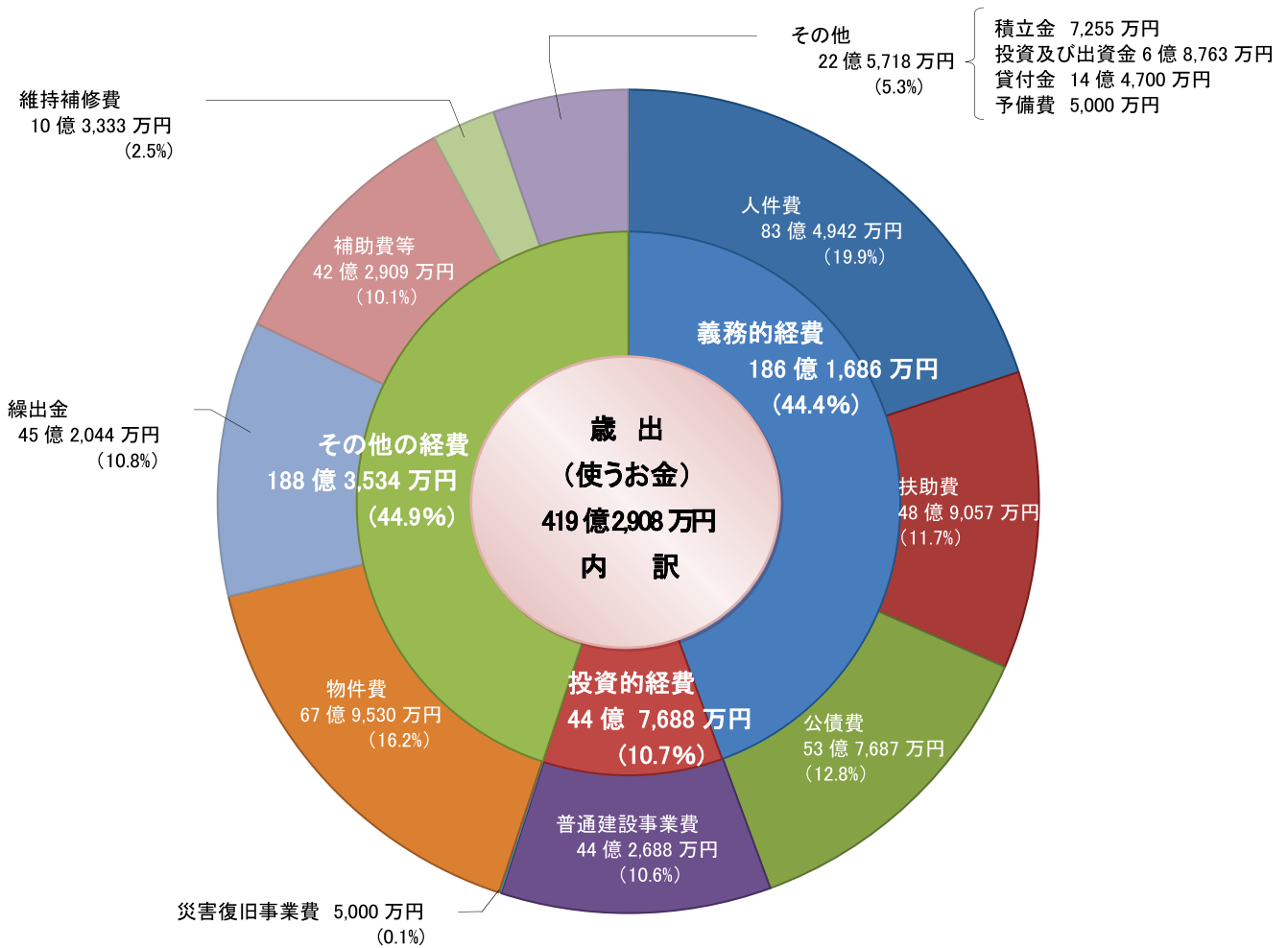
自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市税**—市民税や固定資産税など、市で受け入れているお金
- 繰入金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸収入**—他の収入科目に当てはまらない収入 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使用料及び手数料**—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 分担金及び負担金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財産収入**—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (普通交付税、特別交付税)
- 市債**—公共施設の建設などの財源として市が借入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県支出金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- その他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)
- 地方譲与税**—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

◎一般会計歳出（性質別）の状況



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人 件 費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

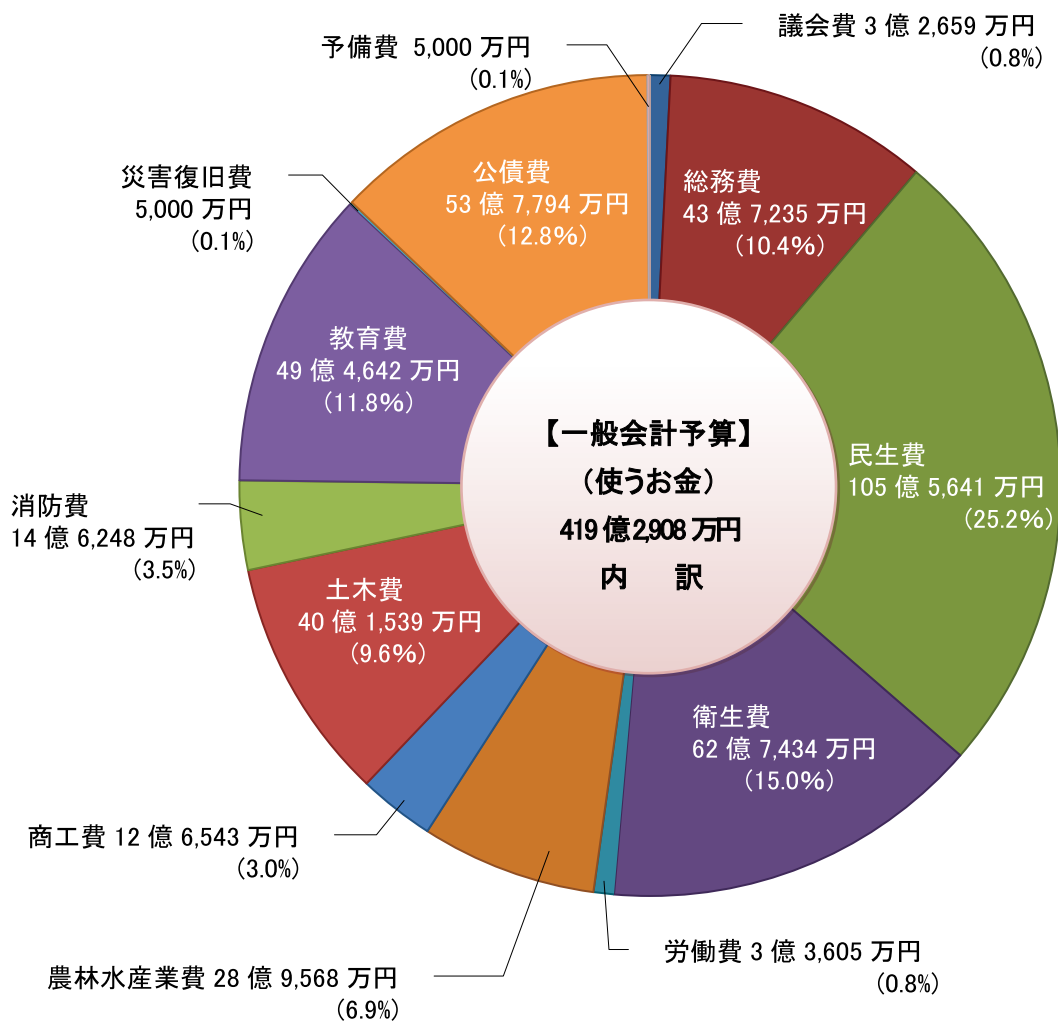
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物 件 費—委託料、賃金、旅費などの事務的経費
- 繰 出 金—他の特別会計への繰出などに要する経費
- 補 助 費 等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
- 維 持 補 修 費—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
- そ の 他—
 - （投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など
 - （貸 付 金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - （積 立 金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - （予 備 費）不測の事態が起きた場合に備えた経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会	費—議員の報酬や費用弁償、議会事務局のPersonnel費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務	費—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生	費—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生	費—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
勞 働	費—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業 費	費—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工	費—商工業振興や観光振興などの経費
土 木	費—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防	費—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育	費—教育委員会、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧	費—災害によって生じた被害の復旧に要する経費
公 債	費—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備	費—不測の事態が起きた場合に備えての予算措置